

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月18日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8020

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 倉地 正

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 酒井 峰夫 TEL (03) 5440-8979

中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	210,566	(10.7)	2,779	(30.8)	3,095	(13.2)
13年9月中間期	235,666	(24.1)	2,125	(44.4)	2,734	(15.6)
14年3月期	456,293		5,016		7,843	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	3,118	(-)	10	28
13年9月中間期	1,664	(86.6)	5	48
14年3月期	5,091		16	77

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 303,516,895株 13年9月中間期 303,570,563株 14年3月期 303,569,259株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	-	
13年9月中間期	0	00	-	
14年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	465,756		32,702		7.0	107	75	
13年9月中間期	539,495		25,652		4.8	84	50	
14年3月期	479,537		32,409		6.8	106	77	

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 303,487,944株 13年9月中間期 303,591,019株 14年3月期 303,546,558株
期末自己株式数 14年9月中間期 106,451株 13年9月中間期 3,376株 14年3月期 47,837株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	440,000	8,500	500	円	銭
				未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円65銭
上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照下さい。

売上高内訳

兼松株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
輸出	53,069	25.2	48,454	20.6	4,615	9.5
輸入	72,203	34.3	76,618	32.5	4,415	5.8
海外	32,969	15.7	43,954	18.6	10,985	25.0
国内	52,324	24.8	66,639	28.3	14,315	21.5
合計	210,566	100	235,666	100	25,100	10.7

事業区分別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
I T	29,338	13.9	36,020	15.3	6,682	18.6
食料	63,598	30.2	69,648	29.5	6,050	8.7
ライザインズ・エネルギー	59,469	28.3	65,647	27.9	6,178	9.4
鉄鋼・プラント	40,995	19.5	42,559	18.1	1,564	3.7
繊維	17,083	8.1	21,204	9.0	4,121	19.4
その他	81	0.0	585	0.2	504	86.2
合計	210,566	100	235,666	100	25,100	10.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、上記には消費税等の額は含まれておりません。

損 益 計 算 書

兼 松 株 式 会 社

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平 成 14 年 4 月 1 日 (至 平 成 14 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 13 年 4 月 1 日 (至 平 成 13 年 9 月 30 日)		前 年 同 期 比	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
売 上 高	210,566	100	235,666	100	25,100	10.7
売 上 原 価	201,582	95.73	227,051	96.34	25,469	11.2
売 上 総 利 益	8,984	4.27	8,614	3.66	370	4.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,204	2.95	6,488	2.76	284	4.4
営 業 利 益	2,779	1.32	2,125	0.90	654	30.8
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	2,149		2,880		731	
2 受 取 配 当 金	1,442		2,057		615	
3 そ の 他	828		1,015		187	
営 業 外 収 益 計	4,421	2.10	5,953	2.53	1,532	25.7
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	3,698		4,962		1,264	
2 そ の 他	407		382		25	
営 業 外 費 用 計	4,105	1.95	5,344	2.27	1,239	23.2
経 常 利 益	3,095	1.47	2,734	1.16	361	13.2
特 別 利 益						
1 有 形 固 定 資 産 等 売 却 益	9		4		5	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	505		1,209		704	
3 関 係 会 社 等 整 理 益	-		117		117	
4 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	813		280		533	
特 別 利 益 計	1,328	0.63	1,612	0.68	284	17.6
特 別 損 失						
1 有 形 固 定 資 産 等 処 分 損	12		3		9	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損	119		126		7	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,379		141		5,238	
4 事 業 構 造 改 革 損	-		1,569		1,569	
5 関 係 会 社 等 事 業 整 理 損	423		-		423	
6 関 係 会 社 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	205		-		205	
7 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	426		-		426	
8 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	642		642		-	
特 別 損 失 計	7,209	3.42	2,482	1.05	4,727	190.5
税 引 前 中 間 純 損 益	2,786	1.32	1,863	0.79	4,649	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	332	0.16	197	0.08	135	68.5
法 人 税 等 調 整 額	-	-	2	0.00	2	-
中 間 純 損 益	3,118	1.48	1,664	0.71	4,782	-
(参 考) 貸 倒 償 却・引 当 金 繰 入 額 (販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 に 含 む)	86		114		28	

貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成14年9月末)	前事業年度 (平成14年3月末)	増 減 額	科 目	当中間期末 (平成14年9月末)	前事業年度 (平成14年3月末)	増 減 額
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	21,417	17,867	3,550	1 支払手形	4,666	5,822	1,156
2 受取手形	4,972	7,497	2,525	2 輸入荷為替手形	20,747	29,111	8,364
3 売掛金	105,029	114,859	9,830	3 買掛金	29,997	30,505	508
4 有価証券	15	15	-	4 短期借入金	104,660	171,145	66,485
5 たな卸資産	25,850	29,974	4,124	5 社債(1年内償還)	8,200	8,200	-
6 前渡金	12,244	5,967	6,277	6 前受金	7,574	2,178	5,396
7 繰延税金資産	4,528	3,729	799	7 デリバティブ債務	964	226	738
8 短期貸付金	65,770	64,343	1,427	8 繰延ヘッジ利益	125	156	31
9 デリバティブ債権	381	2,911	2,530	9 その他	23,651	25,864	2,213
10 繰延ヘッジ損失	761	333	428	流動負債合計	200,588	273,211	72,623
11 その他	12,640	13,001	361				
貸倒引当金	1,300	1,300	-	固定負債			
流動資産合計	252,310	259,199	6,889	1 長期借入金	225,435	167,623	57,812
固定資産				2 退職給付引当金	1,363	1,052	311
1 有形固定資産	12,734	12,796	62	3 債務保証損失引当金	5,666	5,240	426
2 無形固定資産	111	106	5	固定負債合計	232,465	173,916	58,549
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	106,241	109,078	2,837	負債合計	433,054	447,128	14,074
(2) 長期貸付金	79,323	27,953	51,370				
(3) 固定化営業債権	43,223	99,420	56,197	資本金	19,472	19,472	-
(4) 繰延税金資産	19,446	20,245	799	資本剰余金			
(5) その他	5,630	5,996	366	資本準備金	18,008	18,008	-
貸倒引当金	53,264	55,260	1,996	資本剰余金合計	18,008	18,008	-
投資その他の資産計	200,601	207,434	6,833	利益剰余金			
固定資産合計	213,446	220,337	6,891	当期末処分利益又は 中間未処理損失()	1,343	1,775	3,118
				利益剰余金合計	1,343	1,775	3,118
				その他有価証券 評価差額金	3,415	6,838	3,423
				自己株式	20	9	11
				資本合計	32,702	32,409	293
資産合計	465,756	479,537	13,781	負債及び資本合計	465,756	479,537	13,781

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。

ただし、建物(附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産...定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,423百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 商品関連...商品先物取引、商品先渡取引

為替関連...為替予約取引、通貨スワップ取引

金利関連...金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象) 商品関連...商品売買に係る予定取引

為替関連...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連...借入金、社債

ヘッジ方針...当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

従来、「固定化営業債権」には財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権及び一部の債務超過である関係会社に対する債権を表示しておりましたが、他社との比較可能性を高めるため、当中間期より財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権のみを表示しております。

なお、前事業年度の「固定化営業債権」には、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権 44,907百万円及び主として長期貸付金 54,512百万円が含まれております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しており、前事業年度の要約貸借対照表の資本の部についても改正後の表示区分に読み替えて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,128 百万円	3,490 百万円
2. 担保に供している資産 取引保証及び信託金等の代用	27,683 百万円 995 百万円	28,517 百万円 1,105 百万円
3. 保証債務	34,074 百万円	49,353 百万円
4. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	3,212 百万円 7 百万円	3,060 百万円 10 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成14年 9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	9,680 百万円	8,699 百万円	981 百万円

2. 前事業年度末(平成14年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	9,644 百万円	8,459 百万円	1,184 百万円